

様式第1号

平成 年 月 日

茨城県知事 橋本 昌 殿

申請者 住所（所在地）
氏名（理事長名）

学校（専修学校，各種学校）設置計画承認申請書

この度， 学校（専修学校，各種学校）を設置したいので，関係書類を添えて申請いたします。

（注）不要の文字は，抹消すること。

（添付書類）

- 1 設立趣意書
- 2 設置要項
 - （1）目的
 - （2）名称及び設置者（代表者）
 - （3）位置
 - （4）経費の見積り及び維持の方法
 - （5）開設の時期，収容定員及び学級編成
- 3 学校法人の設立決議録謄本（既設学校法人については，学校設置に係る理事会・評議員会の決議録謄本）
- 4 設置者代表者の権限証明書（様式1）（既設学校法人については，学校法人の登記事項証明書）
- 5 設置者代表者の履歴書，身分証明書，印鑑証明書（既設学校法人については省略できる）
- 6 設置者の資産調書（土地，建物，預金並びにその他重要な財産に関する権利を証明する書類，既設学校法人については，直近の財産目録）
- 7 学校用地の取得方法を記載した書類（様式2）
- 8 学校付近の見取り図
- 9 校地，校舎等の配置図及び平面図（面積積算表を添付すること。）
- 10 校長予定者の履歴書，学校教育法第9条の各号に該当しない者であることを誓約する書面（様式3），教育職員免許状の写し又は同等の資質を有することを証明する書類
- 11 学校設置に要する経費・支払計画調書（様式4）

- 12 施設設備等関係書類（様式5）
- 13 幼稚園を設置する場合における付属書類
 - （1）設置しようとする市町村内の既設の幼稚園及び保育所の位地を表示した市町村全図
 - （2）設置しようとする市町村の首長の意見書の写
 - （3）設置しようとする市町村の人口及び幼児数等調書（様式6）
- 14 その他知事が必要と認める書類

設立代表者の権限証明書

学校法人 学園の設立代表者に () を選任したことを証明する。

(設立発起人)

住 所
氏 名

住 所
氏 名

住 所
氏 名

住 所
氏 名

(注) 自筆による署名をする場合は、押印を省略することができる。

設立発起人の履歴書を添付すること

学校用地の取得方法を記載した書類

用途	所在地(市町村,大字,地番)	地目	面積(m ²)	所有者名	取得方法	取得時期

- 1 用途については、学校完成後の予定用途を記入すること（校舎敷地、校庭敷地等）
- 2 各地番ごとの登記所の証明書を添付すること
- 3 取得方法については、「寄付」、「売買」等と記載し、「借用」による場合には、その旨を記載すること。
- 4 取得時期については、既に取得している場合には、取得した実年月日を、これから取得する場合には取得を予定する年月日を記載すること。なお、借用を予定している場合には、借地の開始予定年月日を記載すること。
- 5 既に土地を取得又は借用している場合にあっては、土地売買契約書又は土地賃貸借契約書等の謄本を添付すること。

学校教育法第 9 条各号に該当しない者であることを誓約する書面

誓 約 書

学校の校長就任予定者である について、次のいずれにも該当していないことを誓約します。

- 1 成年被後見人又は被保佐人
- 2 禁錮以上の刑に処せられた者
- 3 教育職員免許法第 10 条第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から 3 年を経過しない者
- 4 教育職員免許法第 11 条第 1 項から第 3 項までの規定により免許状取上げの処分を受け、3 年を経過しない者
- 5 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

平成 年 月 日

茨城県知事 殿

学校法人

理事長（設立代表者）

（記名・押印又は署名（自署））

「学校法人」は、寄付行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織を変更しようとする学校法人の理事長とすること。

学校設置に要する経費・支払計画調書

単位：千円

区分	取得等年度		年度		年度		開設年度		年度		所要経費 合計	支 払 計 画 (支 払 時 期)
	所要経費	経費等内訳	所要経費	経費等内訳	所要経費	経費等内訳	所要経費	経費等内訳				
学 校 設 置 経 費	校 地 (うち造成費)		()	取得面積 m ² 買取先 外 名								
	校舎建設費	校 舎		建築面積 m ² 構造								
		体育館		建築面積 m ² 構造								
		その他施設費		建築面積 m ² 構造								
	校舎建設費合計											
	図 書			一般教育図書 冊 専門図書 冊								
	教 具			外 点								
	校 具			外 点								
	備 品			外 点								
	その他			外 点								
計												
経常的経費												
合計												

- (注) 1. 経常経費は、学校法人会計基準の資金収支計算書の人件費，教育研究経費，管理経費及び設備経費の合計額を記入すること。
 2. 校舎，体育館及びその他の施設費（校舎建築費）に日本私学振興・共済事業団からの借入金を用いる場合には，別添様式 4 - 2 を添付すること。
 3. 特殊な場合を除き，開設年度以降に計上されることはない。

負債償還計画表

様式4-2

表1 要項第2条第2号,第3号,第5条第1号,第2号関係

単位:千円

区分	借入先	当初借入金 額	借入年月日	返済期間 及び利率	申請前年度 末まで(設立 申請時)の償 還額	申請前年度 末(設立申 請時)現在の 残高	借入金に対する返済計画(元金償還額+利息支出額)						借入金の使 途等	
							申請年度	開設年度	年度	年度	年度	年度		
申請前年度末の負債残高	日本私学振興・共済事業団	千円	年 月 日	年 % (据置年)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	用途: 抵当:
	銀行													
	(学校債)													
	小計													
申請年度以降の借入予定														
	小計													
合 計(A)														
年度末残高(元金+利息)														
帰 属 収 入(B)														
帰属収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合 A/B							%	%	%	%	%	%	%	%

表2 要項第5条第3号関係

単位:千円

	帰属収入()	借入金等返済支出 ()	借入金等利息支出()	負債償還合計()		負債償還率 (/)	短期借入金への償還 額を除く負債償還率
				(+)	うち短期借入金		
申請前年度						%	%

- (注) 1 法人全体の負債(申請年度以後に予定している負債,短期借入金等を含む。)についての償還計画を年度毎に記入すること。
 2 負債の償還が完了する年度まで欄を追加して作成すること。
 3 「借入金に対する返済計画」の項には,元金償還額と利息支出額の合計額を記載すること。
 4 「帰属収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合」の欄は,小数点第1位(小数点第2位切り捨て)まで記入すること。
 5 表2は既設学校法人が新たに学校を新設する場合に記載するものとし,申請前年度決算の帰属収入に占める負債償還額の合計額の割合を求めること。

(様式5)

施設設備等調書

1 校地

種別	所在地	面積	所有・借用の別	備考
校舎等敷地				
運動場				
		m ²		
計				

2 校舎等

種別	構造	室等名	数	面積	備考
校舎		普通教室		m ²	
		特別教室			
		事務室			
		職員室			
		室			
		室			
		室			
		便所			大便器 個 ・ 小便器 個
		その他			
		計			
体育館		運動場			
		更衣室			
		室			
		その他			
		計			
講堂		ホール			
		計			
		計			
		計			
		合計			

